CURES Report

Berkeley をふりかえって

前　田　　　隆

I　はじめに

昨年9月から本年6月までの約10カ月間文部省在外研究員として、カナダおよびアメリカ合衆国で調査・研究する機会を得た。10カ月という研究期間はあっという間に過ぎ去ったが、その間に当初期待した以上の成果をあげ、また多くの友人を得ることもでき、充実した海外生活を送ることができた。このような機会を与えて下さった大学関係者に心から感謝する。以下では、主として私たちがアメリカ滞在中に、見、聞き、そして感じたことを簡単に述べてみたい。

II　バークレーとその周辺

バークレー市は、サンフランシスコ湾沿岸に位置する人口約13万人程の小さな都市で、そのうち約3万人が学生や大学関係者というカリフォルニア大学バークレー校を中心に発達した典型的な大学都市である。そのためか、飲食店、本屋、コピー店や映画館等が比較的多いように感じられた。地元の人たちは、自分たちのことをBerkeleyanと称し、優しく、親切で、そして知的な市民であると自慢していた。いまアメリカで大きな社会問題となっているホームレス（home less）が多いのも住みやすい町の証なのかもしれない。ふだんは学生でにぎやかなこの町も、学期末には、学生の多くは故郷に帰ってしまい、ひっそりと静まりかえってしまう。

このサンフランシスコ湾沿岸には、商業・観光都市サンフランシスコ（最近ではアメリカン・フットボールの49ers のフランチャイズとして有名かも知れない）、工業都市オークランド（Oakland）さらに南部のいわゆるシリコン・バレーと呼ばれる一帯には、ゼロックス社やスタンフォード大学のあるパロ・アルト（Palo·Alto）そして日本からも多くのコンピュータ関連会社が進出しているサン・ホセ(San·Jose)等、比較的大きな都市がある。これらの位置するサンフランシスコ湾沿岸はベイ・エリアとよばれ、カリフォルニア北部における商業や産業の中心地として重要な機能を担っている。

▲ サザー・タワー
この塔からは、サンフランシスコ湾やオークランドのダウンタウンを一望できる。

今回、私が訪問したカリフォルニア大学バ

ークレー校は、緩やかな丘の斜面を利用してつくられた広いキャンパスと美しい建物をもった大学で、キャンパスからゴールデンゲイト・ブリッジやベイブリッジ、そして大学のシンボルであるサザー・タワー(Sather Tower)からは、サンフランシスコ湾やオークランドのダウンタウンが一望できるため、週末には多くの人がここを見学に訪れている。ところで、アメリカの学生はよく勉強をするといわれるように、ここバークレーの学生もよく勉強する。彼らは暇さえあれば、喫茶店、芝生の上、そして図書館とどこでも本とノートを開いている。ここアメリカでは、大学は勉強をする場所であり、遊ぶ場所ではないようだ。もっとも、学生の多くはつねにレポート提出に追われていたようで、彼らが自主的に勉強しているのかあるいは強制的に勉強させられているのかは、明確ではなかった。卒業するためそしてよい仕事を得るために、勉強は必要条件のようである。また大学側も、学生に効率的に勉強させるために、様々な工夫や努力を行っていた。例えば、ある講義では、2人の教授が一つの講義を担当し、一人が講義を行い、もう一人は学生として質問をするということが行われていた。この繰返しによって、学生に問題意識をもたせ、さらには議論の方法などを教えていた。ただし、このような講義をするための環境整備が充分に整えられていたことは見逃せない。よい教育をするためには、よい研究環境が必要であるという認識が浸透している。

実際、アメリカにおける研究者を取巻く研究・教育環境はすばらしい。図書や資料等などの物的面だけでなく、研究・教育のための制度的条件の整備が徹底して行われている。例えば、研究のための3,4年毎の"On leave"や8年毎のサバティカル(したがって、8年に2度の研究休暇が与えられることになる)さらには教育、研究および委員会等の学校業務については徹底した分業が行われており原則として一人の教官が複数の仕事を行うことはない。例えば、講義に従事している間は、学校業務や研究の免除などの措置がとられている。また、講義は、原則的には1科目・半年であった。よい講義を行うために必要な措置であると主張していたのが印象的であった。また、この様な制度はスペイン、ドイツやチェコスロバキアなどでも当然のことであると聞いて驚いた。

Ⅲ サンフランシスコ地震

バークレー滞在中私は10.17大地震、日本でいうサンフランシスコ大地震に遭遇した。これはカリフォルニアでは大ニュースとして報道されていたが、日本でも同様の扱いがなされていたようであった。サンフランシスコ市はこの地震によって、2つの被害を受けたといわれている。ひとつは、地震による直接的な被害であり、他は、観光客の減少による経済的被害である。ここサンフランシスコは、観光をおもな産業とするいわゆる観光都市なので、観光客の減少は地元の商店街やレストランそしてホテルに大きな経済的打撃をあたえたようであった。またこの結果、サンフランシスコ市の財政収入は悪化し、そのことが地震からの回復をおおきく遅らせたといわれていた。この観光客減少の原因のひとつとしてマスコミの報道があげられていた。サンフランシスコ市が壊滅的なダメージを受けたような報道が行われたために、観光客が減少してしまったということであった。私は、前の勤務地長崎では7.23大水害にあった。このときも、新聞やテレビは、連日水害の悲惨さ

▲中央は今回お世話になったライトマン教授。
左端はチェコスロバキアからの研究者。筆者は右端。

を報道し続けていた。そのためか、その後数年間長崎を訪れる観光客が減少し、水害からの回復が遅れたといわれている。災害報道の在り方を考えさせられた。

ところで、この地震の震源地はサンタ・クルツ(Santa Cruz)というサンフランシスコから南へ60マイルほど離れた地点であると考えられている。シリコン・バレーにあるサン・ホセやパロ・アルトのほうが震源地に近く、また日本人も多くすんでいると思う。そして、もっとも被害の大きかった地区はオークランドだ。しかしながら、日本ではサンフランシスコ大地震という。不思議なことだ。

Ⅳ　環境保護と消費者運動

地球温暖化が叫ばれるなかで、我が国においても森林保護さらにはこれに関連した紙のリサイクルに多くの人の関心が向けられるようになってきた。さらにはゴルフ場の建設にともなう農薬汚染などの環境問題が重要視されるようになってきた。これは、経済学的には社会的費用（経済的外部性）の問題としてとらえられるべきだろう。しかしながら、このことは充分には認識されていないようである。

カリフォルニアは、アメリカのなかでも環境問題には高い感心を持っている地域である。例えば、化学肥料や農薬の使用禁止を求める声は、我が国のそれよりも大きい。また、ビンや新聞紙・雑誌などの回収は、市が中心となって実施していたようであった。ところで、紙のリサイクルに関しては、カリフォルニア市民の考え方は我が国のそれとは幾分異なっているように感じた。アメリカにおける紙のリサイクルは、森林資源保護の側面はあるものの基本的にはゴミ処理問題と密接に関連しているように思えた。周知のようにアメリカは世界最大の消費国であると同時に、世界最大のゴミの生産国でもある。このためゴミ処理問題は、行政当局にとって重要な政策課題のひとつとなってきている。ゴミの生産量を減少させるために、空き缶のDeposit制が導入され、発泡スチロールやプラスティックなどの燃えないゴミについてはその利用を控え、紙製品による代替が呼びかけられている。そして新聞紙や雑誌などの紙についてはリサイクルを実施することによってゴミの生産量を減らす努力をしている。すなわち、ゴミ処理費用の観点から紙のリサイクルが行われていたように感じた。したがって、ゴミの生産量を減少させるために、紙の利用を積極的に推薦していた。ゴミはundesired goodsとして認識されている。例えば、喫茶店や多くのファースト・フードの店が、持ち帰り用の容器に紙を使用していたし、マクドナルドでさえも昨年には発泡スチロールの使

い捨て容器を使用していたのが、帰国前にはそれが紙の容器へと変化していた。我が国におけるマクドナルドの対応が気になる。このような運動を促進するものとして、消費者運動があるように感じられた。消費者はゴミ処理問題に協力しない企業の製品をボイコットし、他方企業は自社のイメージアップをはかって、この運動に積極的に参加している。このような運動の結果、紙のリサイクル運動が進められているように感じられた。もちろん、資源の有効利用を促進するような動きもある。例えば、大学では、両面コピーの使用を推奨しており、コピー用紙の徹底した回収も行われていた。

V 物価問題

海外旅行を経験した日本人の多くが感じることは、日本の物価水準の高さであろう。とくに、食料品、輸入品そして一部の工業製品の価格はアメリカのそれと比較して異常なほど高い。日本人はいつの間にこんなに金持になったのかと思う。いま話題になっている米を例にとると、いわゆるカリフォルニア米10ポンドあたり10ドル弱（1ドル130円で計算すると1,300円）であった。味覚はファジィ概念であるため、これに一般的な評価を与えることはできないが、私はコシヒカリやササニシキよりも美味しいと感じた（日本帰国後、電気釜の宣伝で〝ファジィだからおいしく焚ける〟というコマーシャルを見た。〝おいしい〟という概念がファジィなものであるということをメーカーは認識しているのであろうか）。もっとも、米の価格については政治的要因があるため、これを一概に論じることはできないが。アメリカの物価の安さは、市場とりわけ流通過程における競争に依存しているようである。メーカーは価格支配力を持っておらず（希望小売価格はあるが）、価格は流通過程における競争原理によって決定される。これに対し我が国では、メーカーはいわゆる値崩れを防ぐために、非公式ではあるが小売段階における大幅な値引を認めていないという。このような企業体質が変らない限り、日本の物価は下がらないであろう。海外旅行が買物旅行になっている日本の現状が理解される。輸入品の日本での販売価格は1ドル250～450円で計算されているようだ。消費者としては、このような企業の製品をボイコットすることが重要であろう。価格が下がらないのは、消費者自身の問題である。ところで、マクドナルドのハンバーグは、バークレーでは68セント、サンフランシスコでは71セント、ニューヨークでは、1ドル23セントで販売されているという。自由競争とは公正な競争とは何であるかを考えさせられる。

VI 最後に

今回、私はG.ライトマン教授のもとでシステム制御に関する研究に取り組んだ。教授には、論文の指導や研究テーマの紹介など研究面だけではなく、私生活の面でも大変お世話になった。教授夫妻は、ハロウィン、感謝祭そしてクリスマスと殆どすべてのアメリカ的な行事には我々夫婦をパーティに招待し、アメリカの文化等について詳細に説明してくれた。一人の研究者を受入れることがどんなに大変なことであるかよくわかった。心から、ライトマン夫妻にお礼を述べたい。

（金沢大学経済学部助教授）